

事業計画書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 教育助成事業

(1)教育現場支援プロジェクトの実施

全国の国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校への、以下に該当する教材・備品・設備の購入・修繕支援事業。

- ① 教育現場で必須となるもの
- ② 文化・芸術・科学教育のために必須となるもの
- ③ 校内での諸活動に要するもの
- ④ その他、教育環境の改善・充実に必須となるもの

助成件数 : 約10件※
助成金額 : 1校あたり200万円まで
助成総額 : 500万円※

参考:平成28年度助成件数及び助成総額

助成件数 : 10件
助成総額 : 470万円

(2)加藤山崎奨学金の給付

日本国内の小学校、中学校、高等学校に就学している児童・生徒で、学業全般もしくは文化・芸術・科学分野のいずれかで優秀な成績をおさめ、かつ次年度に進学を控えた者を対象とする奨学金給付事業。次に掲げる項目を全て満たす者を対象とする。他の奨学金との併願・併給も可とするが、「3.加藤山崎修学支援金」との併給は不可とする。

- ① 日本国内の学校(国公立・私立を問わない)に在学する小学5年生、中学2年生、高校2年生
- ② 学業全般もしくは文化・芸術・科学分野で優秀な成績をおさめており品行方正である者
*学業成績においては、高校生は評定平均4.3以上を目安とし、小・中学生はそれに準ずる成績の者
- ③ 学校長が推薦する者(1校につき3名まで推薦可能)

- 採用予定人数 : 約100名※
- 給付金額(返還不要): 小学5年生 2万円
中学2年生 3万円
高校2年生 5万円
- 給付回数 : 採用した年度内に一回限り
- 給付方法 : 学校(長)名義の預貯金口座に振込み、学校長の責任において本人に奨学金を給付
- 給付総額 : 500万円※
- 奨学金の使途 : (1)学業もしくは文化・芸術・科学分野等、給付対象となる分野での諸活動費
(2)学業向上もしくは文化・芸術・科学研究活動を行う上で、必要となる経費(学費等)への充当

参考:平成28年度採用人数及び給付総額

- 採用人数 : 116名
- 給付総額 : 560万円

(3)加藤山崎修学支援金の給付

日本国内の小学校、中学校、高等学校に就学している児童・生徒で、学業への強い意欲を持ちながら家庭等の事情により就学が困難になっている者を対象とする奨学金給付事業。次に掲げる項目を全て満たす者を対象とする。他の奨学金との併願・併給も可とするが、「2.加藤山崎奨学金」との併給は不可とする。

- ① 日本国内の学校(国公立・私立を問わない)に在学する小学 4、5、6 年生、中学生、高校生
- ② 学修に意欲的または成績優秀で品行方正である者
- ③ 高校生は評定平均 3.0 以上、小中学生はそれに準ずる成績の者
- ④ 教育関係費の支援を特に必要とする家庭(母子家庭や父子家庭、親のいない家庭などを含めて)の子どもで、将来が期待される者
- ⑤ 学校長が推薦する者(1校につき3名まで推薦可能)

- 採用予定人数 : 約150名※
- 給付金額(返還不要): 小学生 年額5万円
中学生 年額5~7万円
高校生 年額5~10万円
- 給付期間 : 採用時に在学する学校を卒業するまでの期間(最大3年間)
- 給付方法 : 卒業までの給付総額を一括して学校(長)名義の預貯金口座に振込み、学校長の責任において、毎年1回、年額ごとに分けて児童生徒に奨学金を給付

給付総額 : 2,000万円※
奨学金の使途 : (1) 学業に関する費用(授業料、学用品等)
(2) 学校生活を送るのに必要な費用(給食費、修学旅行費等)

参考:平成28年度採用人数及び給付総額

採用人数 : 158名
給付総額 : 2,118万円

※応募・審査状況により変動

2. 人材育成事業

(1) 人材育成事業の研修プログラムの企画・準備・実施

人材育成事業の研修プログラムの詳細企画・準備・実施を行う。

① 奨学金受給者のフォローアッププログラム

名称 : 軽井沢教室
目的 : 自然や科学への理解を深め、豊かな人間性や想像力を育むこと
場所 : 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所
開催期間: 平成29年8月3日(木)～8月5日(土)
募集期間: 平成29年2月6日(月)～3月3日(金)
対象 : 加藤山崎奨学金受給者または過去に受給した者
募集人数: 28名
参加費用: 一人 2,000円
活動予定: 有識者(科学技術に見識のある方)講演、科学実験、課外活動等
費用見込: 参加者の交通費、科学実験費、課外活動費等として約120万円

② 物理オリンピック日本委員会との研修合宿の共同開催

名称 : 国際物理オリンピック2018日本代表候補者キックオフ合宿
目的 : 国際物理オリンピックに向けて各自の技能や、日本代表候補としての品格を高めること。
場所 : 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所
開催期間: 平成29年9月16日(土)～9月18日(月)
対象 : 国際物理オリンピック2018日本代表候補の高校生・中学生
参加人数: 約20名
活動予定: セミナー等
費用見込: 参加者の宿泊費等として約30万円

(2)軽井沢研修所の運営

昭和35年に加藤与五郎博士によって設立された軽井沢研修所の運営事業。

加藤博士が私財を用いて設立し、自ら講師として研修を行った研修所を保存するに留まらず、上記(1)の人材育成事業を行う場として有効活用することを目的とする。

利用は高等教育機関・研究機関(大学院・学会等)等が、定款第4条に沿う研鑽活動を実施する場合において許可するものとし、施設・設備の提供により科学技術の振興に資する人材育成を支援する。

- ・宿泊料収入見込 :年間800万円
- ・宿泊料 :一般 6,700円 (一泊2食付)
 学生 6,100円 (一泊2食付)

また、利用者により快適な宿泊環境を提供するため、温泉の掘削及び大浴場の改修工事、老朽化している設備の修理を行うこととしたい。本設備改修の費用としては、1億円2,000万円～を見込んでいます。

なお、上記費用のうち、1億2,000万円については株式会社半導体エネルギー研究所より寄付をいただいた。人材育成事業の特定資産として受入れ、温泉に関わる費用が発生した際は使用させていただくこととしたい。

人材育成事業全体としては特定資産の取崩額 1,920万円、研修所宿泊収入800万円、特定資産受取利息 340万円を主な原資とし事業運営を行うこととしたい。